

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年11月9日まで（2011年12月8日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドネシア債券オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等を行います。）および政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシアの国債等、インドネシア政府の出資比率が50%超の発行体が発行する債券、および国際機関債を主要投資対象とします。一部、インドネシアの社債等に投資する場合があります。</li> <li>債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>国債等および国際機関債以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>社債等への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>国債等および国際機関債以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>社債等への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎月9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 国際インドネシア債券オープン （毎月決算型）

愛称：ペランギ



第84期（決算日：2018年12月10日）

第85期（決算日：2019年1月9日）

第86期（決算日：2019年2月12日）

第87期（決算日：2019年3月11日）

第88期（決算日：2019年4月9日）

第89期（決算日：2019年5月9日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）」は、去る5月9日に第89期の決算を行いましたので、法令に基づいて第84期～第89期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

**0120-151034**

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） FTSEインドネシア 国債インデックス （円ベース、 国内投信用）		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	（分配落）	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
60期(2016年12月9日)	8,522	60	7.2	180.00	7.8	96.5	—	481
61期(2017年1月10日)	8,518	60	0.7	181.02	0.6	95.1	—	480
62期(2017年2月9日)	8,365	60	△1.1	179.22	△1.0	94.8	—	466
63期(2017年3月9日)	8,515	60	2.5	184.36	2.9	95.0	—	476
64期(2017年4月10日)	8,403	60	△0.6	184.44	0.0	96.3	—	465
65期(2017年5月9日)	8,511	60	2.0	188.22	2.1	96.7	—	471
66期(2017年6月9日)	8,352	60	△1.2	186.18	△1.1	96.7	—	464
67期(2017年7月10日)	8,502	60	2.5	192.28	3.3	95.4	—	465
68期(2017年8月9日)	8,325	60	△1.4	188.59	△1.9	95.5	—	457
69期(2017年9月11日)	8,417	60	1.8	192.79	2.2	94.3	—	470
70期(2017年10月10日)	8,384	60	0.3	195.23	1.3	95.5	—	464
71期(2017年11月9日)	8,547	60	2.7	200.34	2.6	95.3	—	476
72期(2017年12月11日)	8,505	60	0.2	200.43	0.0	95.1	—	476
73期(2018年1月9日)	8,817	60	4.4	208.99	4.3	94.9	—	498
74期(2018年2月9日)	8,159	60	△6.8	195.30	△6.6	93.8	—	467
75期(2018年3月9日)	7,634	50	△5.8	187.14	△4.2	93.4	—	439
76期(2018年4月9日)	7,825	50	3.2	190.63	1.9	93.5	—	452
77期(2018年5月9日)	7,429	50	△4.4	185.25	△2.8	94.1	—	424
78期(2018年6月11日)	7,466	50	1.2	187.02	1.0	94.4	—	426
79期(2018年7月9日)	7,141	50	△3.7	177.97	△4.8	95.0	—	406
80期(2018年8月9日)	7,129	50	0.5	179.29	0.7	94.9	—	405
81期(2018年9月10日)	6,653	50	△6.0	168.97	△5.8	96.9	—	370
82期(2018年10月9日)	6,536	50	△1.0	168.82	△0.1	96.3	—	362
83期(2018年11月9日)	7,103	50	9.4	184.24	9.1	96.2	—	392
84期(2018年12月10日)	7,020	50	△0.5	184.03	△0.1	97.3	—	393
85期(2019年1月9日)	6,929	50	△0.6	183.46	△0.3	95.6	—	383
86期(2019年2月12日)	7,176	50	4.3	190.76	4.0	96.6	—	396
87期(2019年3月11日)	7,033	50	△1.3	189.44	△0.7	97.1	—	388
88期(2019年4月9日)	7,210	50	3.2	196.38	3.7	97.6	—	399
89期(2019年5月9日)	6,810	50	△4.9	187.96	△4.3	93.6	—	377

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSEインドネシア国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、インドネシア国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		（参考指数） FTSEインドネシア 国債インデックス (円ベース、 国内投信用)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第84期	(期首) 2018年11月9日	円 7,103	% —	184.24	% —	% 96.2	% —
	11月末	7,194	1.3	187.15	1.6	96.8	—
	(期末) 2018年12月10日	7,070	△0.5	184.03	△0.1	97.3	—
第85期	(期首) 2018年12月10日	7,020	—	184.03	—	97.3	—
	12月末	6,961	△0.8	182.69	△0.7	94.5	—
	(期末) 2019年1月9日	6,979	△0.6	183.46	△0.3	95.6	—
第86期	(期首) 2019年1月9日	6,929	—	183.46	—	95.6	—
	1月末	6,861	△1.0	182.37	△0.6	96.0	—
	(期末) 2019年2月12日	7,226	4.3	190.76	4.0	96.6	—
第87期	(期首) 2019年2月12日	7,176	—	190.76	—	96.6	—
	2月末	7,189	0.2	192.20	0.8	97.3	—
	(期末) 2019年3月11日	7,083	△1.3	189.44	△0.7	97.1	—
第88期	(期首) 2019年3月11日	7,033	—	189.44	—	97.1	—
	3月末	7,140	1.5	193.07	1.9	97.6	—
	(期末) 2019年4月9日	7,260	3.2	196.38	3.7	97.6	—
第89期	(期首) 2019年4月9日	7,210	—	196.38	—	97.6	—
	4月末	7,165	△0.6	196.16	△0.1	94.0	—
	(期末) 2019年5月9日	6,860	△4.9	187.96	△4.3	93.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

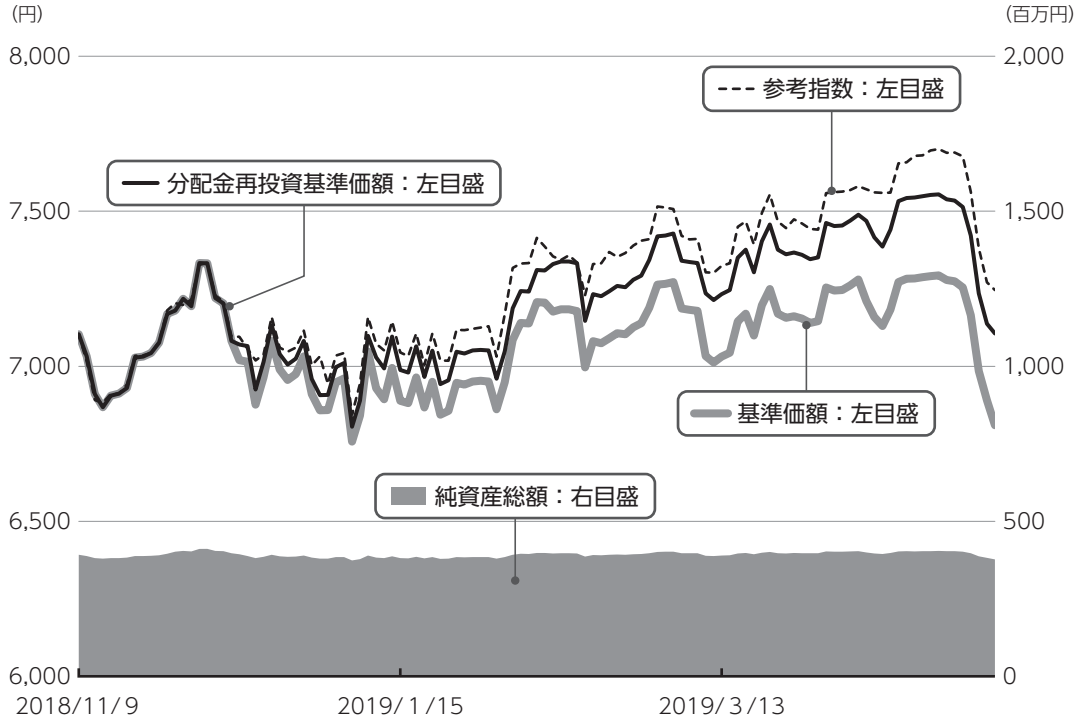
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第84期～第89期：2018年11月10日～2019年5月9日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第 84 期 首	7,103円
第 89 期 末	6,810円
既払分配金	300円
騰 落 率	0.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べほぼ横ばい（分配金再投資ベース）となりました。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

保有債券の利子収益を享受したことが、基準価額の上昇要因となりました。

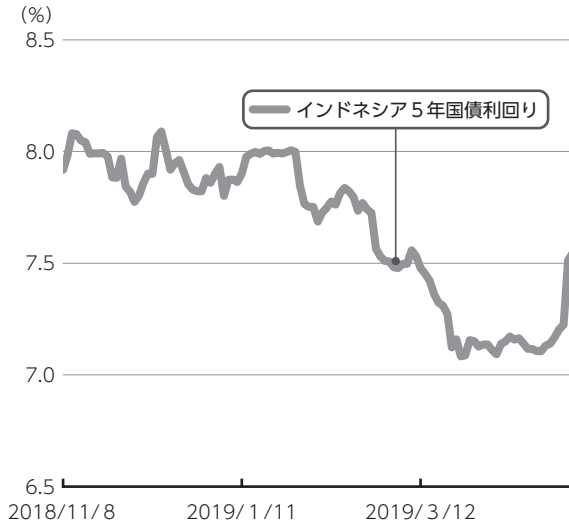
#### 下落要因

インドネシア・ルピアが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第84期～第89期：2018年11月10日～2019年5月9日

## 投資環境について

### 利回りの推移

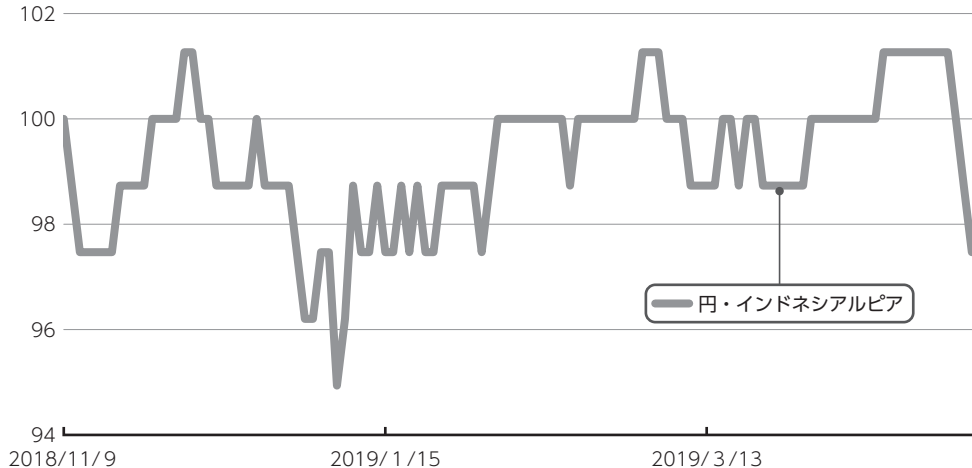


(注) 現地日付ベースで記載しております。

### 債券市況

インドネシア5年国債利回りは、作成期を通してみると低下しました。作成期首から2019年4月中旬にかけては、1月末に開かれた米連邦準備制度理事会（FOMC）にて従来より緩和的な姿勢が示されたことや、同期間中にインドネシアの消費者物価指数（CPI）が減速したことなどから、インドネシアの5年国債利回りは、低下基調となりました。その後、作成期末にかけては、トルコの外貨準備高に対して懸念が高まったことや、欧州の景況感指標が予想を下回ったことなどから、新興国全般に対する投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを背景に、インドネシア5年国債利回りは上昇に転じましたが、作成期を通してみると、低下して終わりました。

## 為替市況の推移（当作成期首を100として指数化、対円）



### ▶ 為替市況

インドネシア・ルピアは、作成期を通してみると対円で下落しました。

作成期首から、2018年12月末にかけては、主要国株式市場が下落するなど、投資家のリスクセンチメントが悪化する中、安全資産として円が買われたことなどを受け、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。その後、2019年4月中旬にかけては、FOMCの結果などを背景に、インドネシア・ルピアが買われ、対円で上昇しました。その後、期末にかけては、新興国全般に対する投資家センチメントの悪化などを受け、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。作成期を通してみると、インドネシア・ルピアは対円で下落して終わりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）

インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ▶ インドネシア債券オープン マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ0.8%の上昇となりました。

インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象とし、債券の組入比率は高位を保ちました。

インドネシア・ルピア建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

新興国全般へのリスクセンチメントや、同国のファンダメンタルズの改善が見込まれ、同国金利に低下余地があると判断し、2018年11月中旬にデュレーション\*を参考指数対比中立から長めに変更しました。

\*デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

前記の結果、インドネシア・ルピアが対円で下落したことなどがマイナス要因となったものの、債券利子収入を享受したことなどがプラス要因となり、基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。



（ご参考）

■債券種別組入比率

作成期首（2018年11月9日）

種別	比率
国債証券	92.5%
特殊債券	4.0%
社債券	—
地方債証券	—

作成期末（2019年5月9日）

種別	比率
国債証券	93.9%
特殊債券	—
社債券	—
地方債証券	—

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（ご参考）

■格付別組入比率

作成期首（2018年11月9日）

格付種類	比率
A A A	4.0%
A A	—
A	—
B B B	92.5%
B B	—
B以下	—
格付けなし	—

作成期末（2019年5月9日）

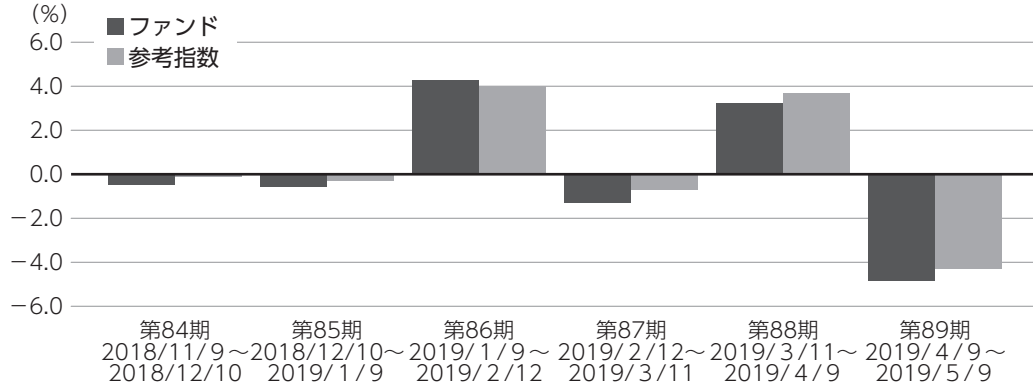
格付種類	比率
A A A	—
A A	—
A	—
B B B	93.9%
B B	—
B以下	—
格付けなし	—

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ・格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

第84期～第89期：2018/11/10～2019/5/9

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はF T S E インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第84期 2018年11月10日~ 2018年12月10日	第85期 2018年12月11日~ 2019年1月9日	第86期 2019年1月10日~ 2019年2月12日	第87期 2019年2月13日~ 2019年3月11日	第88期 2019年3月12日~ 2019年4月9日	第89期 2019年4月10日~ 2019年5月9日
当期分配金 （対基準価額比率）	<b>50</b> (0.707%)	<b>50</b> (0.716%)	<b>50</b> (0.692%)	<b>50</b> (0.706%)	<b>50</b> (0.689%)	<b>50</b> (0.729%)
当期の収益	30	27	42	23	33	26
当期の収益以外	19	22	7	26	16	23
翌期繰越分配対象額	627	605	597	571	554	531

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）

インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

### ▶ インドネシア債券オープン マザーファンド

#### 運用環境の見通し

インドネシア国内においては、良好な個人消費や政府による積極的なインフラ投資を背景に、今後も底堅い経済成長を見込んでいます。一方で、インドネシアの債券市場は外国人の保有比率が高いことや、対外債務への依存度が相対的に高いことなどから、主要中央銀行の動向や新興国全般に対するリスクセンチメントの変化など、外的要因には注意が必要と考えます。

#### 今後の運用方針

引き続き、インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。

インドネシア・ルピア建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

インドネシアの財政・経常収支の動向や主要中央銀行の動向などを注視しつつ、デュレーションは参考指数対比長めを基本とし、機動的に対応する方針です。

2018年11月10日～2019年5月9日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第84期～第89期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	55	0.776	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(27)	(0.375)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.380)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	11	0.162	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.067)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(7)	(0.092)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	66	0.938	

作成期中の平均基準価額は、7,082円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

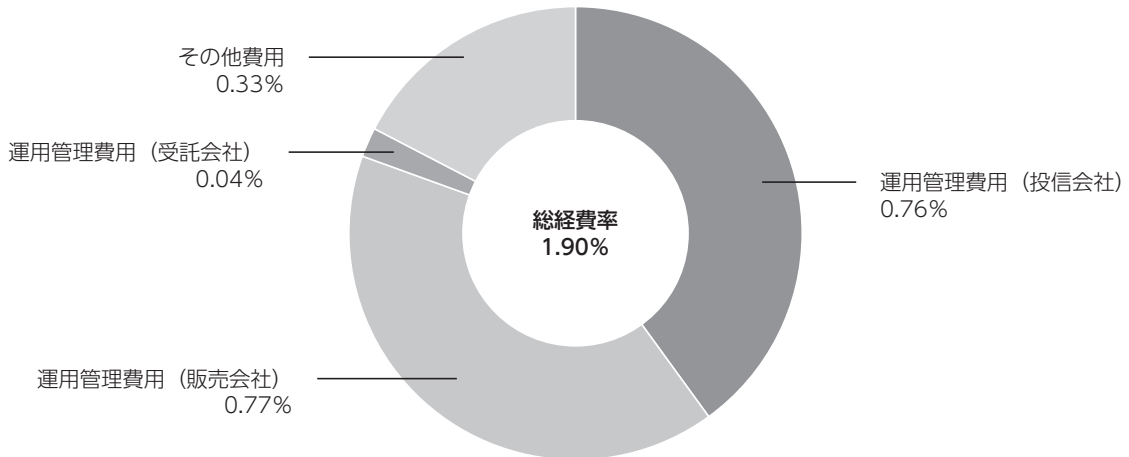
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.90%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月10日～2019年5月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第84期～第89期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア債券オープン	マザーファンド	千口 8,688	千円 12,317	千口 21,349	千円 30,239

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月10日～2019年5月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年11月10日～2019年5月9日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 482	百万円 —	百万円 —	百万円 482	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年5月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第83期末	第89期末	
		口 数	口 数	評 価 額
インドネシア債券オープン	マザーファンド	千口 280,254	千口 267,594	千円 376,264

## ○投資信託財産の構成

(2019年5月9日現在)

項 目	第89期末	
	評 価 額	比 率
インドネシア債券オープン マザーファンド	千円 376,264	% 98.8
コール・ローン等、その他	4,428	1.2
投資信託財産総額	380,692	100.0

(注) インドネシア債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (374,854千円) の投資信託財産総額 (376,777千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.01円	100インドネシアルピア=0.77円	
-----------------	--------------------	--

## ○特定資産の価格等の調査

(2018年11月10日～2019年5月9日)

## &lt;インドネシア債券オープン マザーファンド&gt;

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	3

当作成期に、国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインドネシア債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末
	2018年12月10日現在	2019年1月9日現在	2019年2月12日現在	2019年3月11日現在	2019年4月9日現在	2019年5月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	397,026,017	386,343,245	399,625,213	392,108,938	403,571,418	380,692,042
コール・ローン等	4,511,240	4,289,502	4,457,300	4,375,758	4,460,616	4,407,094
インドネシア債券オープン マザーファンド(評価額)	392,514,777	381,916,008	395,081,371	387,701,723	398,016,274	376,264,542
未収入金	—	137,735	86,542	31,457	1,094,528	20,406
(B) 負債	3,328,381	3,266,588	3,358,661	3,224,686	4,354,050	3,290,358
未払収益分配金	2,804,018	2,764,370	2,761,074	2,764,834	2,768,688	2,770,978
未払解約金	—	6,230	32,395	—	1,090,454	6,373
未払信託報酬	522,917	494,617	563,635	458,595	493,551	511,599
未払利息	9	8	7	2	7	6
その他未払費用	1,437	1,363	1,550	1,255	1,350	1,402
(C) 純資産総額(A－B)	393,697,636	383,076,657	396,266,552	388,884,252	399,217,368	377,401,684
元本	560,803,737	552,874,112	552,214,923	552,966,823	553,737,702	554,195,725
次期繰越損益金	△167,106,101	△169,797,455	△155,948,371	△164,082,571	△154,520,334	△176,794,041
(D) 受益権総口数	560,803,737口	552,874,112口	552,214,923口	552,966,823口	553,737,702口	554,195,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,020円	6,929円	7,176円	7,033円	7,210円	6,810円

○損益の状況

項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	2018年11月10日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月9日	2019年1月10日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月9日	2019年4月10日～ 2019年5月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 91	△ 71	△ 79	△ 42	△ 51	△ 76
支払利息	△ 91	△ 71	△ 79	△ 42	△ 51	△ 76
(B) 有価証券売買損益	△ 1,381,520	△ 1,807,844	16,966,327	△ 4,694,922	13,014,040	△ 18,868,165
売買益	52,368	22,640	17,083,040	5,869	13,120,999	4,749
売買損	△ 1,433,888	△ 1,830,484	△ 116,713	△ 4,700,791	△ 106,959	△ 18,872,914
(C) 信託報酬等	△ 524,352	△ 495,980	△ 565,179	△ 459,850	△ 494,901	△ 513,001
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,905,963	△ 2,303,895	16,401,069	△ 5,154,814	12,519,088	△ 19,381,242
(E) 前期繰越損益金	△134,006,250	△136,106,743	△140,585,673	△126,794,776	△133,852,788	△123,821,417
(F) 追加信託差損益金	△ 28,389,870	△ 28,622,447	△ 29,002,693	△ 29,368,147	△ 30,417,946	△ 30,820,404
(配当等相当額)	( 28,853,968)	( 28,500,167)	( 28,486,466)	( 28,540,423)	( 28,606,351)	( 28,645,452)
(売買損益相当額)	(△ 57,243,838)	(△ 57,122,614)	(△ 57,489,159)	(△ 57,908,570)	(△ 59,024,297)	(△ 59,465,856)
(G) 計 (D + E + F)	△164,302,083	△167,033,085	△153,187,297	△161,317,737	△151,751,646	△174,023,063
(H) 収益分配金	△ 2,804,018	△ 2,764,370	△ 2,761,074	△ 2,764,834	△ 2,768,688	△ 2,770,978
次期繰越損益金 (G + H)	△167,106,101	△169,797,455	△155,948,371	△164,082,571	△154,520,334	△176,794,041
追加信託差損益金	△ 28,389,870	△ 28,622,447	△ 29,002,693	△ 29,368,147	△ 30,417,946	△ 30,820,404
(配当等相当額)	( 28,880,056)	( 28,505,708)	( 28,490,165)	( 28,542,884)	( 28,615,287)	( 28,648,904)
(売買損益相当額)	(△ 57,269,926)	(△ 57,128,155)	(△ 57,492,858)	(△ 57,911,031)	(△ 59,033,233)	(△ 59,469,308)
分配準備積立金	6,284,633	4,967,958	4,513,457	3,042,346	2,105,629	788,185
繰越損益金	△145,000,864	△146,142,966	△131,459,135	△137,756,770	△126,208,017	△146,761,822

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 551,946,095円  
 作成期中追加設定元本額 21,553,569円  
 作成期中一部解約元本額 19,303,939円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6810円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は176,794,041円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2018年11月10日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月9日	2019年1月10日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月9日	2019年4月10日～ 2019年5月9日
費用控除後の配当等収益額	1,684,336円	1,543,253円	2,325,033円	1,297,755円	1,849,478円	1,457,225円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	28,880,056円	28,505,708円	28,490,165円	28,542,884円	28,615,287円	28,648,904円
分配準備積立金額	7,404,315円	6,189,075円	4,949,498円	4,509,425円	3,024,839円	2,101,938円
当ファンドの分配対象収益額	37,968,707円	36,238,036円	35,764,696円	34,350,064円	33,489,604円	32,208,067円
1万円当たり収益分配対象額	677円	655円	647円	621円	604円	581円
1万円当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金金額	2,804,018円	2,764,370円	2,761,074円	2,764,834円	2,768,688円	2,770,978円

## ○分配金のお知らせ

	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

# インドネシア債券オープン マザーファンド

## 《第15期》決算日2019年5月9日

[計算期間：2018年11月10日～2019年5月9日]

「インドネシア債券オープン マザーファンド」は、5月9日に第15期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。） および政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>国債等および国際機関債以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>社債等への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) FTSEインドネシア 国債インデックス (円ベース、 国内投信用)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2017年5月9日)	14,387	11.9	188.22	12.7	97.0	—	470
12期(2017年11月9日)	15,200	5.7	200.34	6.4	95.6	—	475
13期(2018年5月9日)	13,865	△ 8.8	185.25	△ 7.5	94.5	—	423
14期(2018年11月9日)	13,948	0.6	184.24	△ 0.5	96.5	—	390
15期(2019年5月9日)	14,061	0.8	187.96	2.0	93.9	—	376

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSEインドネシア国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、インドネシア国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) F T S E イ ン ド ネ シ ア 国 債 イ ン デ ッ ク ス (円ベース、 国内投信用)		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2018年11月 9 日	円	%		%	%	%	%	%
	13,948	—	184.24	—	96.5	—	—	—
11月末	14,139	1.4	187.15	1.6	97.1	—	—	—
12月末	13,793	△1.1	182.69	△0.8	94.8	—	—	—
2019年 1 月 末	13,717	△1.7	182.37	△1.0	96.3	—	—	—
2 月 末	14,493	3.9	192.20	4.3	97.6	—	—	—
3 月 末	14,513	4.1	193.07	4.8	97.9	—	—	—
4 月 末	14,685	5.3	196.16	6.5	94.2	—	—	—
(期 末) 2019年 5 月 9 日	14,061	0.8	187.96	2.0	93.9	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

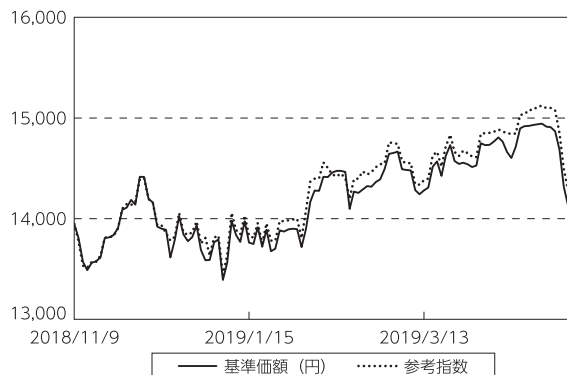
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・インドネシア5年国債利回りは、期を通してみると低下しました。
- ・期首から2019年4月中旬にかけては、1月末に開かれた米連邦準備制度理事会（FOMC）にて従来より緩和的な姿勢が示されたことや、同期間中にインドネシアの消費者物価指数（CPI）が減速したことなどから、インドネシアの5年国債利回りは、低下基調となりました。その後、期末にかけては、トルコの外貨準備高に対して懸念が高まったことや、欧州の景況感指標が予想を下回ったことなどから、新興国全般に対する投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを背景に、インドネシア5年国債利回りは上昇に転じましたが、期を通してみると、低下して終わりました。

## ◎為替市況

- ・インドネシア・ルピアは、期を通してみると対円で下落しました。
- ・期首から、2018年12月末にかけては、主要国株

式市場が下落するなど、投資家のリスクセンチメントが悪化する中、安全資産として円が買われたことなどを受け、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。その後、2019年4月中旬にかけては、FOMCの結果などを背景に、インドネシア・ルピアが買われ、対円で上昇しました。その後、期末にかけては、新興国全般に対する投資家センチメントの悪化などを受け、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。期を通してみると、インドネシア・ルピアは対円で下落して終わりました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象とし、債券の組入比率は高位を保ちました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。
- ・新興国全般へのリスクセンチメントや、同国のファンダメンタルズの改善が見込まれ、同国金利に低下余地があると判断し、2018年11月中旬にデュレーション\*を参考指数対比中立から長めに変更しました。  
\*デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・前記の結果、インドネシア・ルピアが対円で下落したことなどがマイナス要因となったものの、債券利子収入を享受したことなどがプラス要因となり、基準価額は期首に比べ上昇しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・インドネシア国内においては、良好な個人消費や政府による積極的なインフラ投資を背景に、今後も底堅い経済成長を見込んでいます。一方で、インドネシアの債券市場は外国人の保有比率が高いことや、対外債務への依存度が相対的に高いことなどから、主要中央銀行の動向や新興国全般に対するリスクセンチメントの変化など、外的要因には注意が必要と考えます。

##### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- ・インドネシア・ルピア建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わない方針です。
- ・インドネシアの財政・経常収支の動向や主要中央銀行の動向などを注視しつつ、デュレーションは参考指数対比長めを基本とし、機動的に対応する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年11月10日～2019年5月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	23	0.160	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(10)	(0.068)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（インドネシアの公社債売却にかかると見られる取引税等）
	(13)	(0.093)	
合 計	23	0.160	
期中の平均基準価額は、14,214円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年11月10日～2019年5月9日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 219	千アメリカドル -
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 19,408,000	千インドネシアルピア 22,629,070
		特殊債券	-	-
				( 2,000,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分です。

## スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 73

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年11月10日～2019年5月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年5月9日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 200	千アメリカドル 221	千円 24,347	% 6.5	% —	% —	% 6.5	% —
インドネシア	千インドネシアルピア 44,200,000	千インドネシアルピア 42,705,028	328,828	87.4	—	72.4	15.0	—
合 計	—	—	353,175	93.9	—	72.4	21.4	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券 5.875 INDONESIA 240115	5.875	200	221	24,347	2024/1/15
小	計				24,347	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券 10.5 INDONESIA 300815	10.5	1,400,000	1,630,676	12,556	2030/8/15
	11 INDONESIA 250915	11.0	900,000	1,045,230	8,048	2025/9/15
	5.625 INDONESIA 230515	5.625	2,700,000	2,545,619	19,601	2023/5/15
	6.125 INDONESIA 280515	6.125	3,300,000	2,916,375	22,456	2028/5/15
	6.625 INDONESIA 330515	6.625	6,400,000	5,411,084	41,665	2033/5/15
	7.5 INDONESIA 320815	7.5	5,000,000	4,605,492	35,462	2032/8/15
	7.5 INDONESIA 380515	7.5	3,200,000	2,853,031	21,968	2038/5/15
	8.125 INDONESIA 240515	8.125	2,600,000	2,666,300	20,530	2024/5/15
	8.25 INDONESIA 320615	8.25	5,100,000	5,047,251	38,863	2032/6/15
	8.25 INDONESIA 360515	8.25	1,200,000	1,171,923	9,023	2036/5/15
	8.375 INDONESIA 240315	8.375	4,600,000	4,766,748	36,703	2024/3/15
	8.375 INDONESIA 260915	8.375	2,400,000	2,482,829	19,117	2026/9/15
	8.375 INDONESIA 340315	8.375	2,000,000	1,980,000	15,246	2034/3/15
	8.75 INDONESIA 440215	8.75	800,000	809,593	6,233	2044/2/15
	9 INDONESIA 290315	9.0	2,000,000	2,123,220	16,348	2029/3/15
	9.5 INDONESIA 310715	9.5	200,000	218,786	1,684	2031/7/15
	9.5 INDONESIA 410515	9.5	400,000	430,865	3,317	2041/5/15
小	計				328,828	
合	計				353,175	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 36	

## ○投資信託財産の構成

(2019年5月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 353,175	% 93.7
コール・ローン等、その他	23,602	6.3
投資信託財産総額	376,777	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(374,854千円)の投資信託財産総額(376,777千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.01円	100インドネシアルピア=0.77円	
------------------	--------------------	--

## ○特定資産の価格等の調査

(2018年11月10日～2019年5月9日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	3

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	376,777,618
コール・ローン等	13,154,094
公社債(評価額)	353,175,910
未収入金	2,947,040
未収利息	6,765,560
前払費用	735,014
(B) 負債	508,387
未払金	487,979
未払解約金	20,406
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	376,269,231
元本	267,594,440
次期繰越損益金	108,674,791
(D) 受益権総口数	267,594,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,061円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 280,254,683円  
 期中追加設定元本額 8,688,836円  
 期中一部解約元本額 21,349,079円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,061円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 国際インドネシア債券オープン(毎月決算型) 267,594,440円

## ○損益の状況 (2018年11月10日～2019年5月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,167,758
受取利息	12,168,841
支払利息	△ 1,083
(B) 有価証券売買損益	△ 7,817,414
売買益	3,619,099
売買損	△ 11,436,513
(C) 先物取引等取引損益	△ 444,148
取引益	43,831
取引損	△ 487,979
(D) 保管費用等	△ 617,381
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,288,815
(F) 前期繰越損益金	110,647,384
(G) 追加信託差損益金	3,629,064
(H) 解約差損益金	△ 8,890,472
(I) 計(E+F+G+H)	108,674,791
次期繰越損益金(I)	108,674,791

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。